



希望ある未来へ
地域と歩む
北海道財務



道南経済レポート

VOL.126

令和7年5月発表

財務省函館財務事務所

<https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/hakodate/>

— 目 次 —

	ページ
道 南 経 済 の 概 況	1
1. 個 人 消 費	2
2. 観 光	5
3. 住 宅 建 設	6
4. 公 共 事 業	7
5. 生 産 活 動	8
6. 雇 用 情 勢	9
7. 金 融	10
8. 企 業 倒 産	11
ヒアリング先からのコメント	12

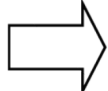
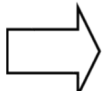
《利用上の注意》

- ・ 単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
- ・ 符号の用法は次のとおりです。
「p」～速報値 「r」～改定値 「-」～該当数値なし

【道南（渡島・檜山）経済の概況（令和 7 年 1～3 月期）】

住宅建設は一進一退の状況にある。生産活動は横ばいの状況にある。
 一方、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつあるほか、個人消費は持ち直しつつある。
 また、観光は回復している。
 このように、管内経済は持ち直している。

《道南経済レポート判断の推移》

項 目	前回(令和 7 年 2 月発表)	今回(令和 7 年 5 月発表)	前回判断との比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
観 光	回復しつつある	回復している	
住宅建設	前年を下回る	一進一退の状況にある	
公共事業	前払金保証請負金額は前年を上回る	前払金保証請負金額は前年を上回る	
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

1. 個人消費～持ち直しつつある

(1) 大型小売店等売上高

大型小売店の売上高は、暖冬や物価上昇による節約志向により衣料品が減少したことなどから、前年を下回っている。

食料品スーパーの売上高は、米や野菜に加えて、即食簡便な総菜やパックご飯などが好調であったことから、前年を上回っている。

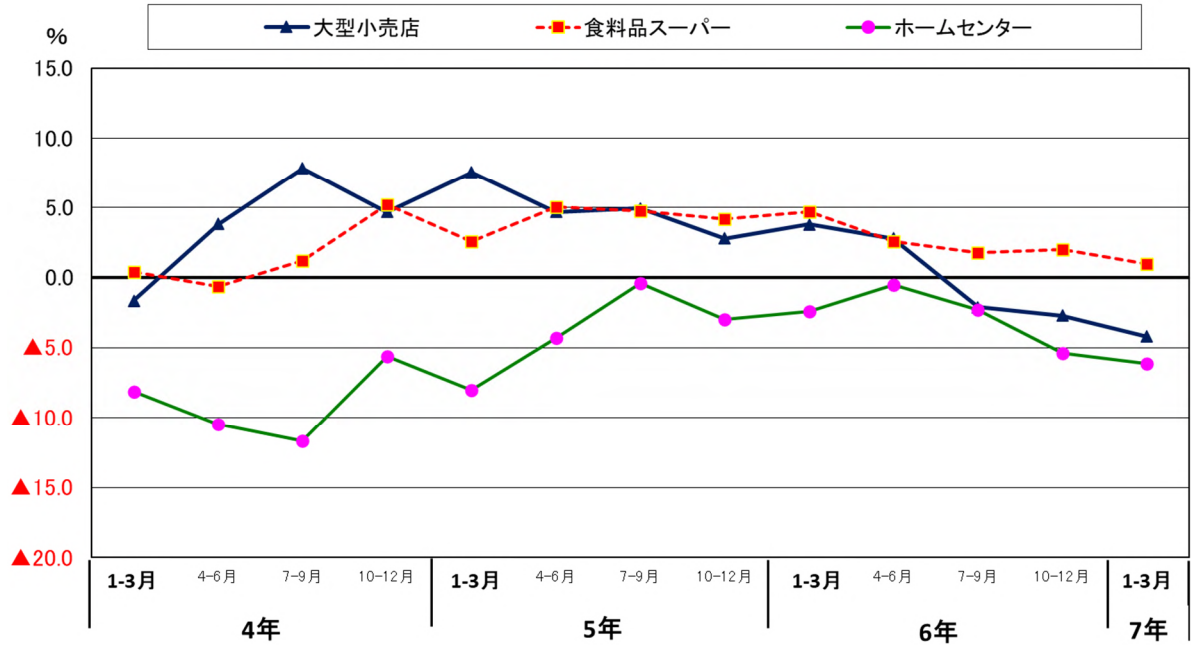
ホームセンターの売上高は、暖冬により暖房機器や防寒用品が不調であり、前年を下回っている。

家電販売は、エアコンの反動減や、暖冬により暖房機器の売上が減少したことから、全体として弱い動きがみられる。

(2) 乗用車販売

乗用車販売(新車登録届出台数)は、認証不正の影響が緩和しつつあることから、前年を上回っている。

大型小売店等売上高



大型小売店、食料品スーパー、ホームセンター売上高

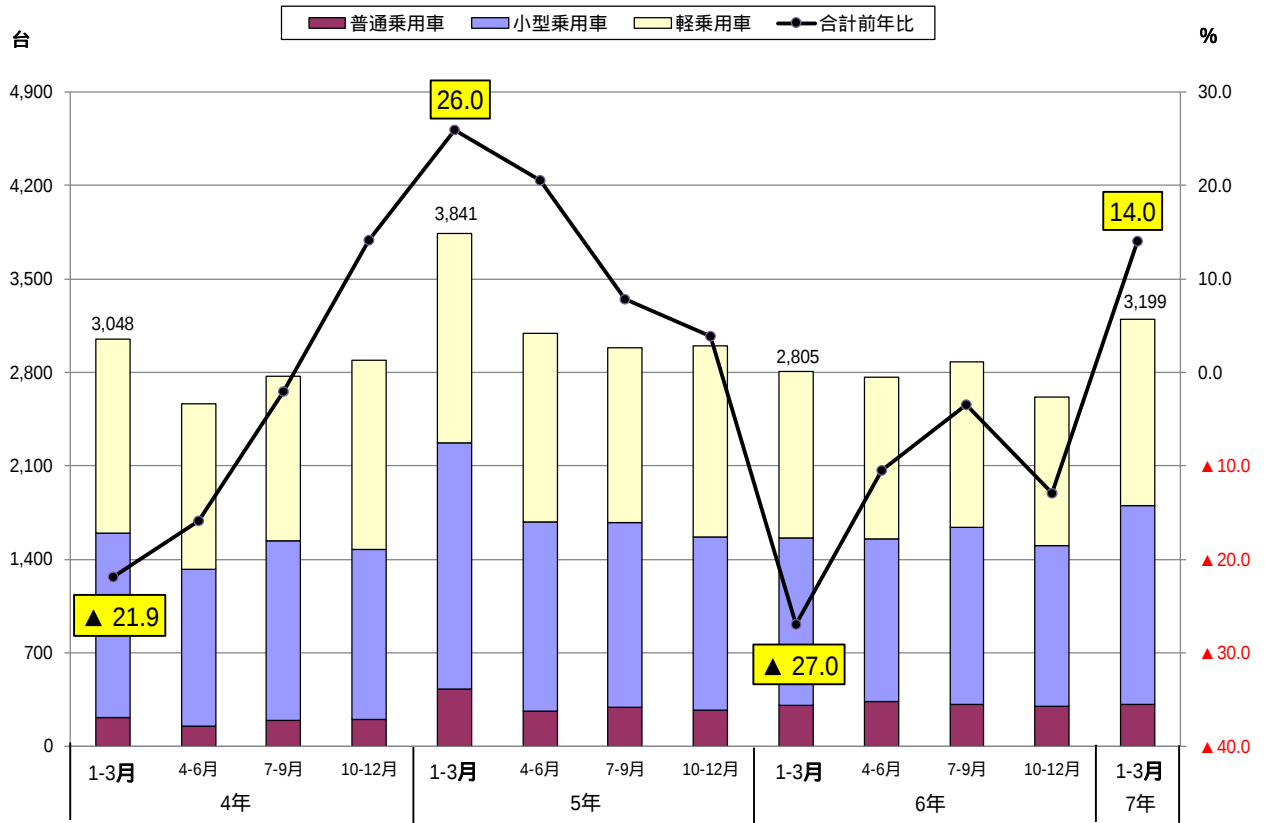
(単位: 百万円、%)

		大型小売店売上高		食料品スーパー売上高		ホームセンター売上高	
			前年比		前年比		前年比
4	年	17,231	3.7	70,102	1.6	10,986	▲ 9.0
5	年	18,069	4.9	73,014	4.2	10,574	▲ 3.7
6	年	18,119	0.3	75,028	2.8	10,289	▲ 2.7
6.	1～3	4,464	3.8	18,304	4.7	2,008	▲ 2.4
	4～6	4,312	2.8	18,233	2.6	2,899	▲ 0.5
	7～9	4,340	▲ 2.1	18,726	1.8	2,630	▲ 2.3
	10～12	5,003	▲ 2.7	19,764	2.0	2,752	▲ 5.4
7.	1～3	4,275	▲ 4.2	18,484	1.0	1,886	▲ 6.1
6.	10	1,456	▲ 2.7	6,023	0.2	832	▲ 8.2
	11	1,526	▲ 0.3	6,034	2.6	854	▲ 6.3
	12	2,021	▲ 4.4	7,707	3.0	1,065	▲ 2.3
7.	1	1,459	▲ 3.3	6,219	▲ 0.1	618	▲ 6.0
	2	1,312	▲ 7.6	6,015	1.5	550	▲ 7.8
	3	1,505	▲ 2.1	6,250	1.5	718	▲ 4.8

資料: 函館財務事務所

大型小売店売上高: 管内主要3社
 食料品スーパー売上高: 管内主要4社
 ホームセンター売上高: 管内主要2社

乗用車販売



新車登録届出台数(乗用車)

(単位: 台、%)

		合計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
			前年比		前年比		前年比		前年比
4	年	11,273	▲ 8.4	764	▲ 26.0	5,170	▲ 5.9	5,339	▲ 7.7
5	年	12,921	14.6	1,262	65.2	5,944	15.0	5,715	7.0
6	年	11,068	▲ 14.3	1,265	0.2	5,000	▲ 15.9	4,803	▲ 16.0
6.	1～3	2,805	▲ 27.0	306	▲ 28.8	1,253	▲ 32.2	1,246	▲ 20.3
	4～6	2,767	▲ 10.5	337	28.6	1,220	▲ 14.2	1,210	▲ 14.0
	7～9	2,881	▲ 3.5	318	7.4	1,325	▲ 4.1	1,238	▲ 5.5
	10～12	2,615	▲ 12.9	304	10.9	1,202	▲ 7.1	1,109	▲ 22.7
7.	1～3	3,199	14.0	314	2.6	1,487	18.7	1,398	12.2
6.	10	1,022	0.6	99	1.0	489	1.9	434	▲ 0.9
	11	928	▲ 15.6	118	16.8	439	▲ 2.7	371	▲ 32.2
	12	665	▲ 25.0	87	16.0	274	▲ 24.5	304	▲ 32.3
7.	1	917	16.1	94	▲ 16.1	434	21.6	389	21.2
	2	964	17.8	87	22.5	465	23.3	412	11.4
	3	1,318	10.1	133	8.1	588	13.3	597	7.6

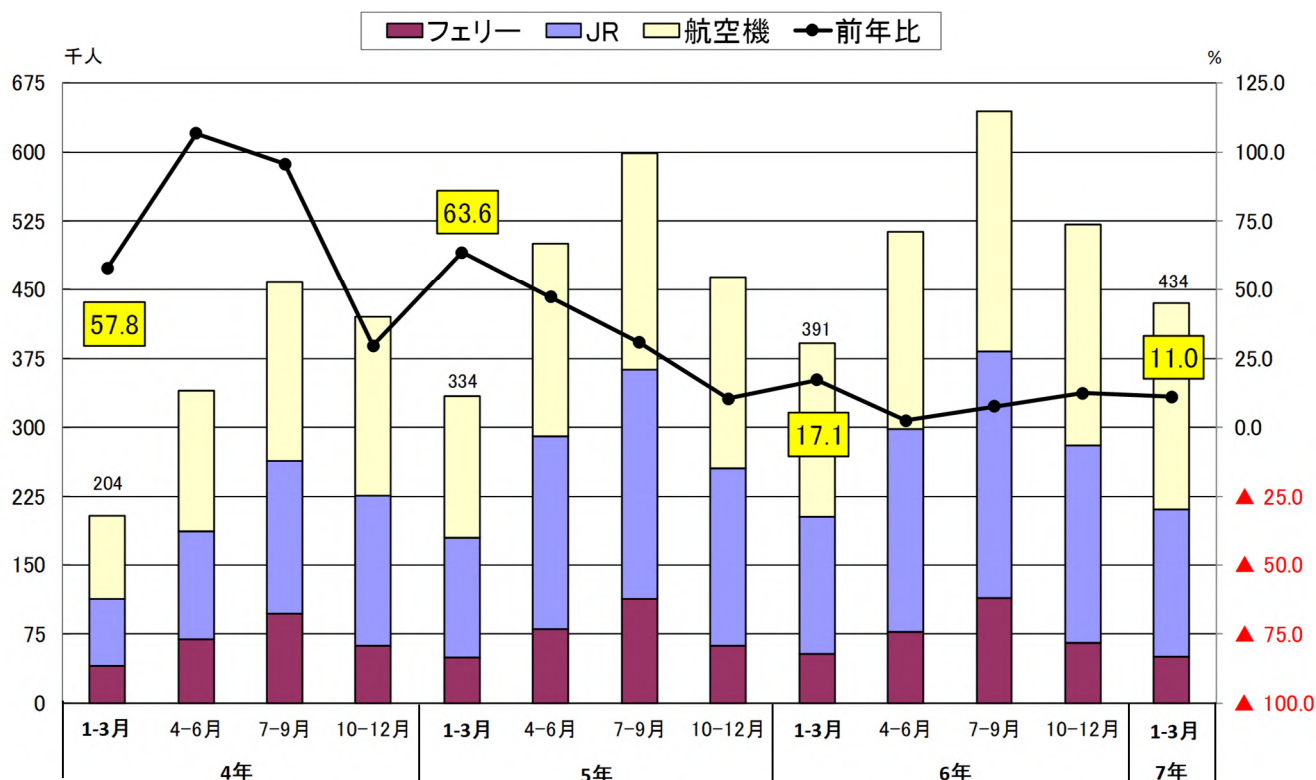
資料: 日本自動車販売協会連合会函館支部、全国軽自動車協会連合会函館事務所

2. 観光～回復している

函館圏の入込客数 1、主要宿泊施設宿泊者数及び主要観光施設利用者は、観光需要が好調となっていることから、回復している。

1: フェリー(青森→函館便)、JR(新青森→新函館北斗)、航空機(函館空港着便)利用者数を、「函館圏の入込客数」と表現した。

入込客数



(単位:千人、%)																		
	函館圏の入込客数														主要宿泊施設 宿泊者数		主要観光施設 利用者数 3	
	合計		フェリー 青森 函館		JR (津軽海峡線)		航空機 2											
									前年比	前年比	前年比	前年比	道内	前年比	道外	前年比	海外	前年比
	4年度	1,552	67.4	278	34.8	580	75.2	695	78.0	91	55.0	604	82.1	-	0.0	1,258	69.5	1,864
5年度	1,954	25.9	309	11.1	804	38.6	842	21.1	102	12.9	689	14.1	50	皆増	1,504	19.6	2,654	42.4
6年度	2,112	8.1	305	▲ 1.2	865	7.6	942	11.9	120	17.4	742	7.7	80	58.4	1,702	13.2	3,448	29.9
6. 1～3	391	17.1	53	8.3	150	14.5	188	22.1	21	▲ 3.0	144	8.7	23	皆増	301	12.9	571	22.6
4～6	512	2.4	77	▲ 4.7	221	5.2	215	2.2	29	7.1	166	▲ 8.2	20	7.9倍	407	12.8	830	23.8
7～9	644	7.5	114	0.7	268	7.2	262	11.2	33	16.2	206	5.4	22	2.0倍	508	12.4	1,084	32.8
10～12	521	12.4	65	4.5	215	10.9	241	16.2	31	17.7	192	14.1	19	39.6	421	7.8	753	26.3
7. 1～3	434	11.0	50	▲ 6.6	161	7.3	224	18.9	28	31.8	178	23.4	18	▲ 20.7	366	21.8	781	36.8
6. 10	188	10.6	26	8.3	79	15.4	84	7.0	11	16.0	66	1.1	7	85.6	154	6.2	236	10.0
11	165	15.6	19	▲ 1.8	66	11.3	80	24.8	10	20.2	64	23.6	6	52.6	131	3.7	223	37.2
12	168	11.6	20	6.3	71	6.0	77	18.9	9	17.1	62	21.1	6	2.3	136	14.0	293	34.0
7. 1	143	20.4	16	▲ 2.0	52	13.0	75	32.5	9	54.1	59	35.4	7	▲ 1.6	129	39.1	270	74.2
2	135	3.0	13	▲ 17.9	53	1.9	69	9.2	8	17.1	55	14.1	5	▲ 29.1	114	15.9	233	18.4
3	157	10.5	21	▲ 1.6	56	7.7	80	16.5	11	28.1	63	22.0	6	▲ 30.1	124	12.5	278	26.9

資料: 函館運輸支局、JR北海道函館支社、北海道エアポート(株)、管内主要17宿泊施設、函館市

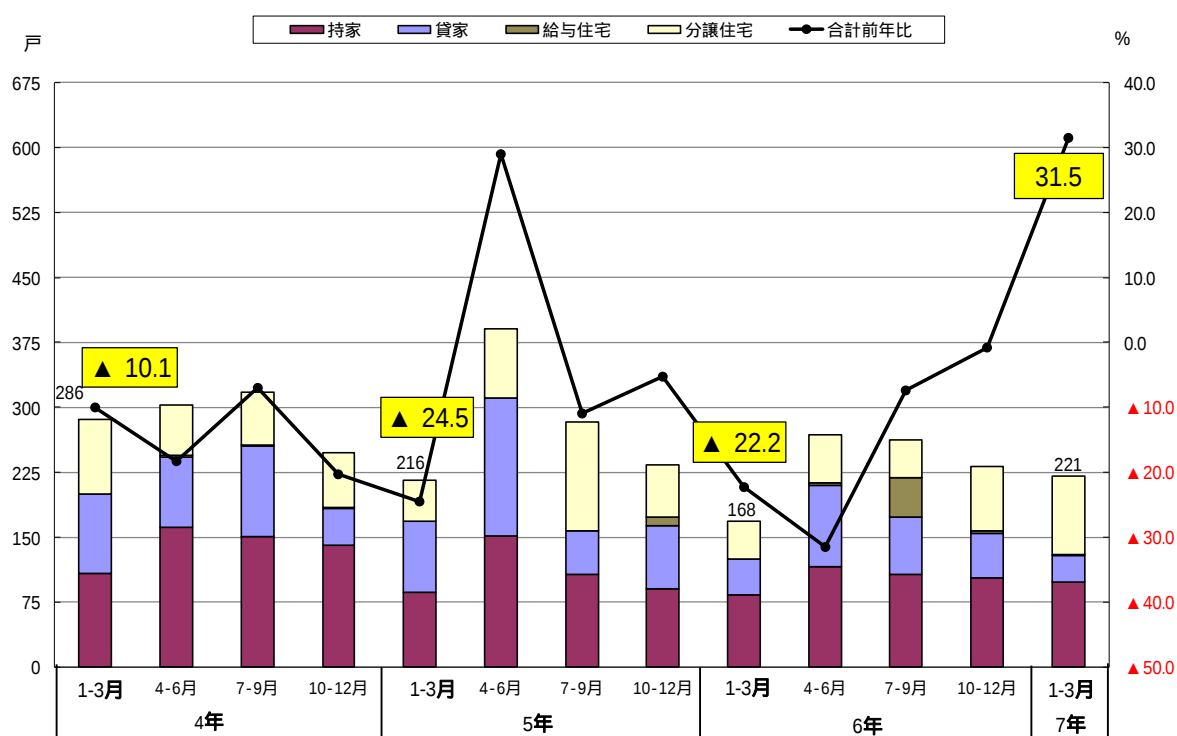
2: 航空機の道内線は奥尻線を除く。

3: 主要観光施設は、函館山ロープウェイ・箱館奉行所・五稜郭タワーの利用者数を集計。

3. 住宅建設～一進一退の状況にある

新設住宅着工戸数(函館市、北斗市)をみると、持家及び分譲住宅は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、一進一退の状況にある。

新設住宅着工戸数（函館市、北斗市）



新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

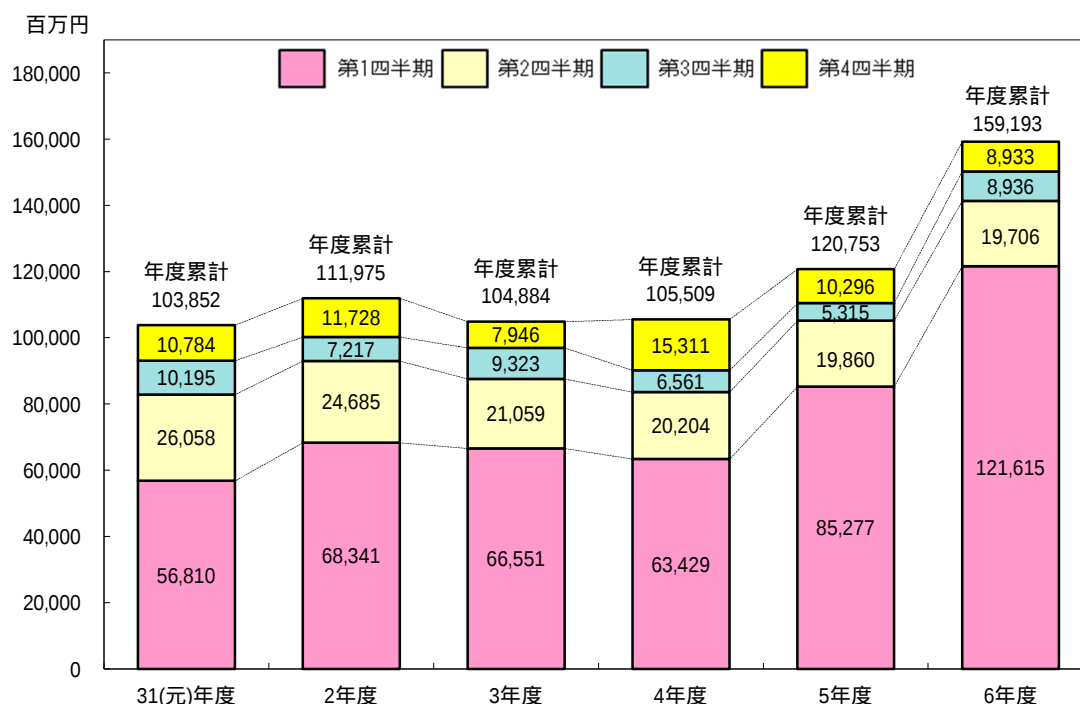
		新築計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
4	年	1,154	▲13.9	561	▲13.8	320	▲30.0	4	2.0倍	269	16.5
5	年	1,124	▲2.6	435	▲22.5	365	14.1	10	2.5倍	314	16.7
6	年	930	▲17.3	409	▲6.0	254	▲30.4	52	5.2倍	215	▲31.5
6	1～3	168	▲22.2	83	▲3.5	42	▲48.8	-	0.0	43	▲10.4
	4～6	268	▲31.5	116	▲23.7	94	▲40.9	3	皆増	55	▲31.3
	7～9	262	▲7.4	107	0.0	66	29.4	46	皆増	43	▲65.6
	10～12	232	▲0.9	103	14.4	52	▲28.8	3	▲70.0	74	21.3
7	1～3	221	31.5	98	18.1	31	▲26.2	1	皆増	91	2.1倍
6	10	80	▲19.2	34	36.0	18	▲66.7	3	▲62.5	25	2.1倍
	11	67	1.5	33	▲8.3	9	0.0	-	皆減	25	25.0
	12	85	23.2	36	24.1	25	2.5倍	-	皆減	24	▲17.2
7	1	35	▲12.5	20	▲20.0	5	皆増	-	0.0	10	▲33.3
	2	65	▲14.5	18	▲21.7	-	皆減	-	0.0	47	3.6倍
	3	121	2.3倍	60	71.4	26	13.0倍	1	皆増	34	2.3倍

資料：国土交通省

4. 公共事業～前払金保証請負金額は前年を上回る

公共工事を前払金保証請負金額(年度累計)でみると、国及び市町は前年を下回っているものの、北海道及び独立行政法人等が前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

公共工事前払金保証請負金額



(単位: 百万円、%)

		管内累計 (年度)		管内単月計	
			前年比		前年比
4	年度	105,509	0.6	—	—
5	年度	120,753	14.4	—	—
6	年度	159,193	31.8	—	—
6.	1～3	120,753	14.4	10,296	▲ 32.8
	4～6	121,615	42.6	121,615	42.6
	7～9	141,322	34.4	19,706	▲ 0.8
	10～12	150,260	36.0	8,936	68.1
7.	1～3	159,193	31.8	8,933	▲ 13.2
6.	10	144,312	34.0	2,990	18.5
	11	149,430	36.9	5,117	3.5倍
	12	150,260	36.0	829	▲ 37.2
7.	1	150,518	34.0	258	▲ 86.4
	2	151,433	34.3	915	2.1倍
	3	159,193	31.8	7,760	▲ 2.6

資料: 北海道建設業信用保証(株)

5. 生産活動～横ばいの状況にある

電子部品は、自動車向けは底堅いものの、家電向けは減少している。

セメントは、国内向けの出荷は底堅い状況となっているほか、海外向けの出荷は増加している。

生コンクリートは、民需は動きが弱く減少しているものの、官需は北海道新幹線の延伸工事向けの出荷を中心に増加している。

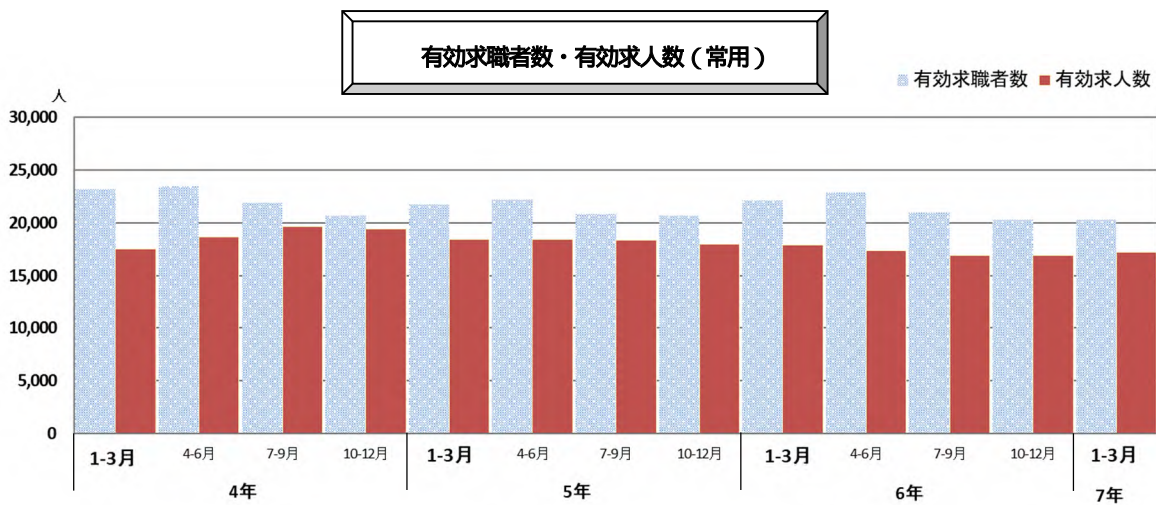
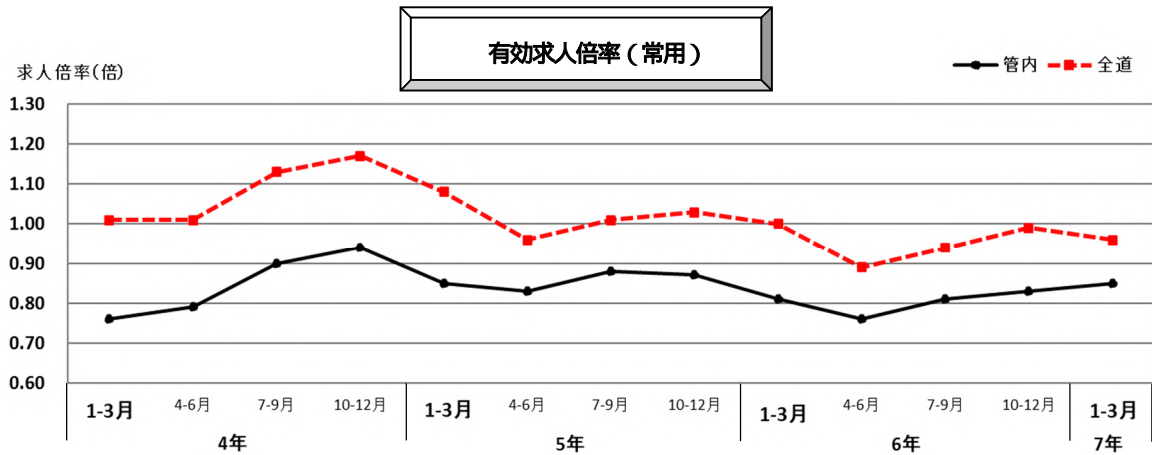
造船は、総じてみると安定した操業となっている。

一般機械は、海外向けの需要は減少しているものの、国内向けの需要は増加している。

珍味加工は、海水温上昇などの影響により国産のスルメイカは不漁で仕入価格が上昇する中、土産物店や北海道物産展における需要は堅調なものの、食料品スーパーや通信販売を利用した需要は販売価格の上昇などから減少しており、全体では低調となっている。

6. 雇用情勢～緩やかに持ち直しつつある

雇用情勢は、有効求人倍率(常用)の水準に大きな変化がみられないことから、緩やかに持ち直しつつある。



労働力需給(常用)

		有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		事業主都合離職者数	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
4	年度	87,888	▲ 2.2	76,156	▲ 13.8	0.87	0.13	17,380	▲ 3.5	26,972	▲ 11.6	1.55	0.21	2,231	▲ 14.9
5	年度	85,857	▲ 2.3	72,802	▲ 4.4	0.85	▲ 0.02	16,794	▲ 3.4	25,880	▲ 4.0	1.54	▲ 0.01	2,004	▲ 10.2
6	年度	84,470	▲ 1.6	68,499	▲ 5.9	0.81	▲ 0.04	16,104	▲ 4.1	24,297	▲ 6.1	1.51	▲ 0.03	1,860	▲ 7.2
6.	1～3	22,095	1.5	17,931	▲ 2.6	0.81	▲ 0.04	4,714	▲ 1.7	6,807	▲ 0.5	1.44	0.01	575	▲ 6.5
	4～6	22,890	3.0	17,421	▲ 5.7	0.76	▲ 0.07	4,589	1.4	6,051	▲ 8.5	1.32	▲ 0.14	513	▲ 14.4
	7～9	20,973	0.5	16,942	▲ 7.8	0.81	▲ 0.07	3,486	▲ 9.7	5,857	▲ 8.2	1.68	0.03	257	▲ 17.6
	10～12	20,333	▲ 1.7	16,921	▲ 6.1	0.83	▲ 0.04	3,734	1.1	5,910	▲ 2.8	1.58	▲ 0.07	544	5.0
7.	1～3	20,274	▲ 8.2	17,215	▲ 4.0	0.85	0.04	4,295	▲ 8.9	6,479	▲ 4.8	1.51	0.07	546	▲ 5.0
6.	10	6,964	▲ 1.1	5,706	▲ 6.9	0.82	▲ 0.05	1,374	4.6	2,332	▲ 14.6	1.70	▲ 0.38	134	▲ 10.1
	11	6,874	▲ 0.2	5,645	▲ 8.6	0.82	▲ 0.08	1,193	▲ 2.1	1,939	0.3	1.63	0.04	148	▲ 11.9
	12	6,495	▲ 3.7	5,570	▲ 2.5	0.86	0.01	1,167	0.6	1,639	15.8	1.40	0.18	262	30.3
7.	1	6,769	▲ 4.1	5,257	▲ 6.3	0.78	▲ 0.02	1,522	▲ 2.6	2,115	▲ 19.7	1.39	▲ 0.30	244	1.2
	2	6,667	▲ 9.3	5,850	▲ 2.5	0.88	0.06	1,256	▲ 17.1	2,356	10.3	1.88	0.47	150	▲ 16.2
	3	6,838	▲ 11.0	6,108	▲ 3.3	0.89	0.07	1,517	▲ 7.3	2,008	▲ 1.4	1.32	0.08	152	▲ 1.9

常用は新規卒者を除きパートタイムを含む。
事業主都合離職者数は新規卒者及びパートタイムを除く。

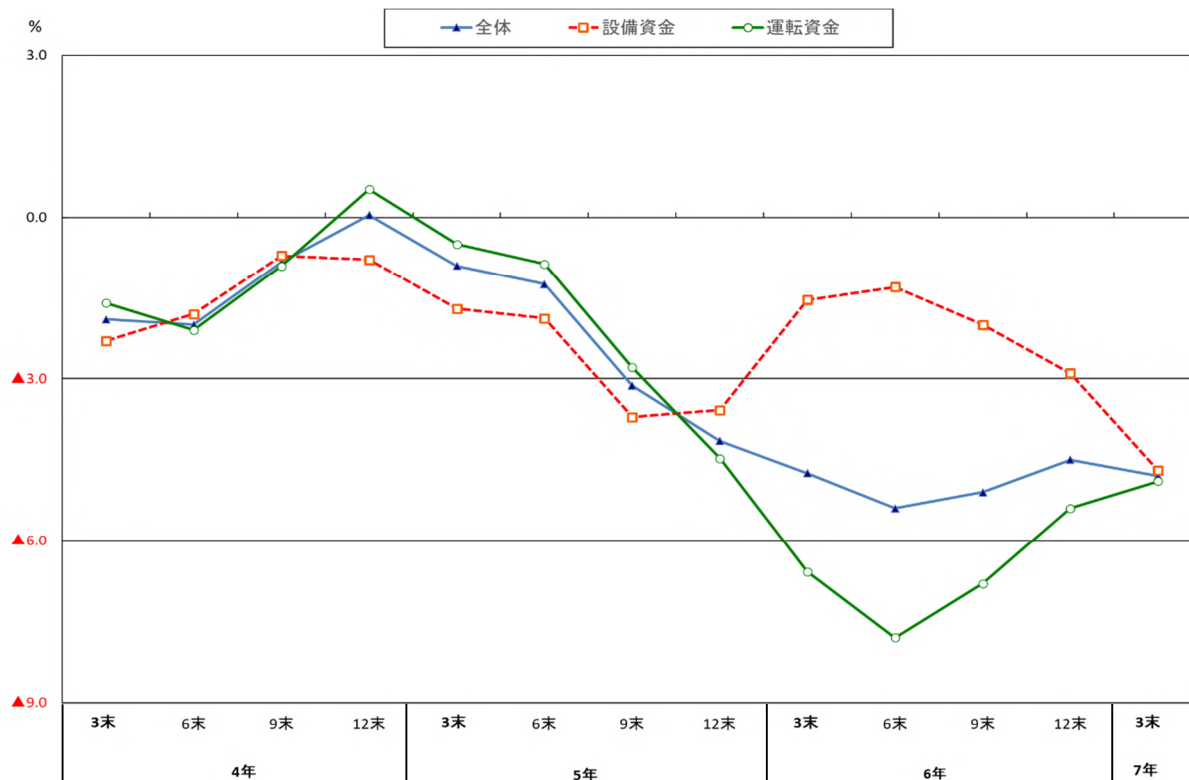
資料：函館公共職業安定所

7. 金融～事業者向け貸出金残高は前年を下回る

事業者向けの貸出金残高をみると、設備資金及び運転資金は、いずれも前年を下回っている。

なお、個人向けは前年を上回り、地公体向けは前年を下回っている。

事業者向け貸出金月末残高



貸出金残高

(単位: 億円、%)

		貸出金合計		事業者						個人		地公体		預金残高	
		前年比	前年比	前年比	前年比	設 備		運 転		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
						前年比	前年比	前年比	前年比						
5.	3	10,083	0.0	5,314	▲0.9	1,928	▲1.7	3,385	▲0.5	3,314	2.7	1,455	▲2.3	17,812	1.4
6.	3	9,883	▲2.0	5,061	▲4.8	1,899	▲1.5	3,163	▲6.6	3,365	1.5	1,457	0.1	18,109	1.7
7.	3	9,556	▲3.3	4,817	▲4.8	1,810	▲4.7	3,007	▲4.9	3,399	1.0	1,341	▲8.0	18,194	0.5
6.	10	9,673	▲2.6	4,910	▲5.1	1,848	▲1.9	3,063	▲6.9	3,386	1.6	1,377	▲3.3	18,270	0.5
	11	9,715	▲2.3	4,948	▲4.4	1,846	▲2.0	3,102	▲5.8	3,390	1.4	1,376	▲3.3	18,390	1.2
	12	9,761	▲2.4	4,986	▲4.5	1,842	▲2.9	3,145	▲5.4	3,400	1.2	1,374	▲3.4	18,568	1.4
7.	1	9,691	▲2.4	4,922	▲4.4	1,821	▲3.5	3,101	▲5.0	3,390	1.1	1,379	▲3.2	18,283	1.3
	2	9,656	▲2.5	4,881	▲4.7	1,826	▲3.9	3,055	▲5.2	3,391	1.2	1,384	▲3.3	18,255	1.2
	3	9,556	▲3.3	4,817	▲4.8	1,810	▲4.7	3,007	▲4.9	3,399	1.0	1,341	▲8.0	18,194	0.5

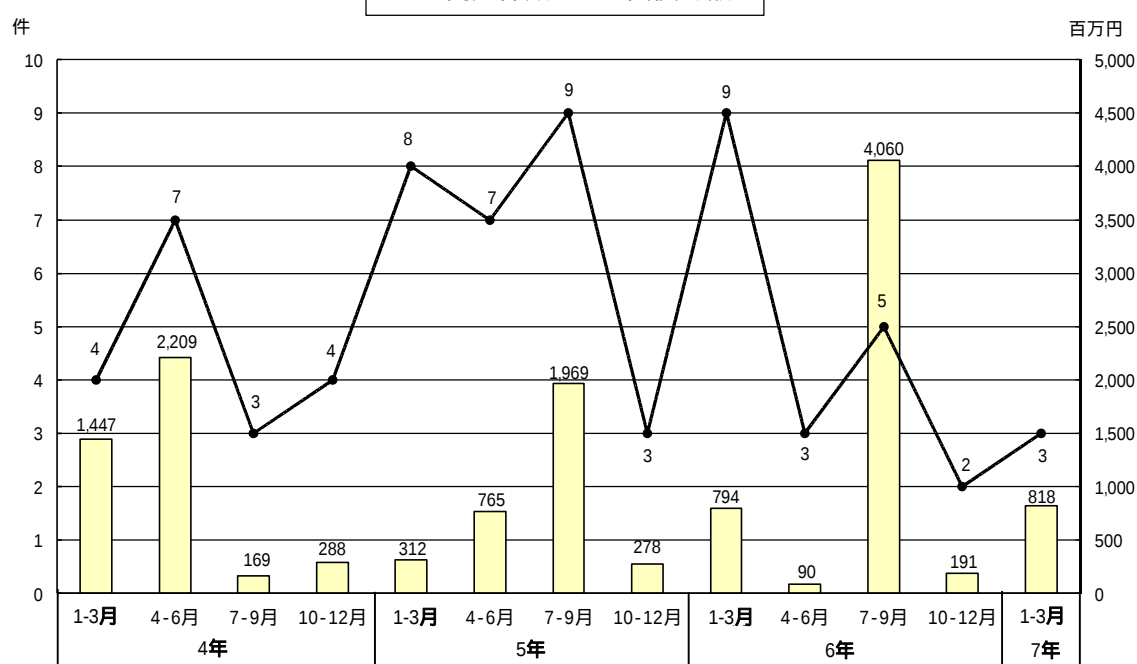
資料: 函館財務事務所

8. 企業倒産～件数は前年を下回る

企業倒産(負債総額1千万円以上)をみると、件数は前年を下回っている。
 なお、負債総額及び1件当たり負債額は前年を上回っている。

企 業 倒 産

● 倒産件数 ■ 負債総額



企業倒産

(単位: 件、百万円、%)

		件数		負債総額		1件当たり負債額	
			前年比		前年比		前年比
4	年	18	80.0	4,113	57.4	229	▲12.3
5	年	27	50.0	3,324	▲19.2	123	▲46.3
6	年	19	▲29.6	5,135	54.5	270	2.2倍
6.	1～3	9	12.5	794	2.5倍	88	2.3倍
	4～6	3	▲57.1	90	▲88.2	30	▲72.5
	7～9	5	▲44.4	4,060	2.1倍	812	3.7倍
	10～12	2	▲33.3	191	▲31.3	96	3.2
7.	1～3	3	▲66.7	818	3.0	273	3.1倍
6.	10	0	皆減	0	皆減	0	皆減
	11	1	皆増	41	皆増	41	皆増
	12	1	▲50.0	150	36.4	150	2.7倍
7.	1	1	0.0	35	▲30.0	35	▲30.0
	2	2	▲60.0	783	78.8	392	4.5倍
	3	0	皆減	0	皆減	0	皆減

資料: (株)東京商工リサーチ函館支店

ヒアリング先からのコメント

【個人消費】

○買換えサイクルの短い衣料品は、PB 商品のような安価な商品が選ばれる傾向にある。
(大型小売店)

○米の単価は上がったが、買い上げ点数は落ち込まなかった。
(食料品スーパー)

○節約志向から日用消耗品をより安く販売している量販店に需要がとられている。
(ホームセンター)

○去年は夏を見据えたエアコンの需要があったが、今年は反動減が大きかった。
(家電量販店)

○認証不正の影響により、前年同期に新車登録台数が大きく減少していた車種において、今期は反動増がみられた。
(一般社団法人)

【観光】

○新千歳空港における中国直行便数の増加に伴い、春節休暇期間における中国客の利用が増加した。
(交通機関)

○宿泊価格を引き上げたが、円安基調による海外客の好調さに加えて、国内のビジネス客も堅調に推移したことで、宿泊人数は増加した。
(宿泊施設)

○新幹線を利用した国内の団体ツアー旅行客が増加傾向にある。
(観光施設)

【生産活動】

○世界的なイカの不漁により、各国取り合いの状況で原材料価格が上昇し円安基調も加わり、原材料高は続いている。
(食料品製造業者)

函館財務事務所から 講師を派遣します

北海道財務局では、地域での勉強会や職場での研修会等に職員を講師として無料で派遣しています。

講演のテーマ

我が国財政の現状と課題

（財政健全化、経済対策、社会保障等各種政策の概要など）

金融犯罪被害にあわないために

（ヤミ金融、振り込め詐欺、未公開株によるトラブル等）

これからの地域金融について

（地域経済の発展のために）

最近の経済情勢

（北海道の経済情勢等）

北海道の国有財産

（国有財産制度、利用や活用状況等）



使用教材の例

ご注意

- ・ 派遣料・交通費等は不要です。なお、会場・機材などは主催者側でご準備をお願いします。
- ・ 講師派遣は原則10名以上参加の集まりとさせていただいておりますが、ご相談に応じます。
- ・ お申し込みは、資料準備等の都合もあり、開催希望日の1か月前までをお願いします。
- ・ 講師派遣は、平日9時から17時の間としておりますが、ご相談に応じます。
- ・ 業務上の都合によりご要望に沿えない場合がございます。

【お問合せ先】函館財務事務所総務課

電話 0138 - 47 - 8445

WEB <https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/mailform/hokkaido.php>



【 編 集 後 記 】

「道南経済レポート」の発刊にあたり、各種計数等の提供や業況の調査など、貴重な時間を割いてご協力いただきました関係機関の皆様に対して厚くお礼申し上げます。

今後も地域の景況・実情を分析し、情報発信に努めて参りますが、当レポートについてのご意見、ご感想などございましたら、下記までご連絡下さい。

(連絡先)

財務省 函館財務事務所 財務課

函館市美原 3 丁目 4 番 4 号 (函館第 2 地方合同庁舎)

: 0138 - 47 - 8445

ホームページ :

<https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/hakodate/>

